

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 04 就業環境の整備

主管課 商工労働課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<p>少子高齢化の時代を迎え、生産年齢人口の減少や消費動向の大きな変化、リーマンショック以来の消費の冷え込みや今年3月に発生した東日本大震災などにより厳しい経済状況が続いています。経済の活性化と雇用環境の改善は表裏一体の関係にあり、雇用環境の大幅な改善は難しい状況が続いています。</p>	<p>国の雇用交付金事業を活用した緊急雇用創出推進事業などによる新規の雇用創出に努めていますが、長期的・継続的な雇用の創出が課題となっています。</p>

施策の目的

就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを旨とするともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

雇用機会の流動に対応でき、市内の就業者が増える。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
有効求人倍率	倍	0.21	0.14	0.19		0.30
再就職者数	人	1,324	1,354	1,499		1,350
就業者数(常住地)	人	32,190	-	-		33,000

施策の達成状況 (22年度)

月間有効求人数は6,564人で、前年に比べ1,762人の増加となりましたが、リーマンショック以前の水準にはまだ回復していません。再就職者数は、前年に比べ145人の増加となり回復傾向にありますが、引き続き国の雇用交付金事業などの取り組みを行っています。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	181,373	300,884	335,483
事業費(千円)	133,238	237,210	279,683
人件費(千円)	48,135	63,674	55,800

01 就業機会の確保

基本事業の目的

就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業機会が拡充される。
新たな雇用創出の場が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
新規求人数 【初期値(H19) 前期4年間 10,943人(累計)】	人(累計)	-	2,087	4,835		12,000

基本事業の達成状況 (22年度)

低迷する経済状況により単年度比較では減少傾向が続いていましたが、22年度の新規求人数は5年ぶりの増加となりました。(21年度2,087人、22年度2,748人)
また、国の緊急雇用創出推進事業などの取り組みにより、122人の新規の雇用創出を行っています。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	154,681	276,173	309,698
事業費(千円)	115,675	219,350	262,043
人件費(千円)	39,006	56,823	47,655

02 職務能力研修の充実

基本事業の目的

就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者、新規学卒者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

勤労意欲が助長される。
人材育成が図られる。
職務能力の向上が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
能力開発研修会参加者数 【初期値(H19) 前期4年間 2,819人(累計)】	人(累計)	-	1,371	1,754		2,900
高校生インターンシップ実施人数	人	186	118	135		200

基本事業の達成状況 (22年度)

能力開発研修会参加者数については、国の委託事業である地域雇用創出推進事業による人材育成・就労促進の取り組みが平成21年度で終了しましたが、22年度は人口構成の変化を踏まえた市場ニーズ把握や異業種の交流を目的としたセミナーなどの取り組みを行っています。
高校生のインターンシップについては、市内高校で独自の取り組みを行っている学校もあり、市のインターンシップ事業への参加者数は減少傾向にあります。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,143	15,140	14,136
事業費(千円)	10,579	11,110	10,470
人件費(千円)	4,564	4,030	3,666

基本事業の目的

福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業者	福利厚生サービスが受けられる。
-----	-----------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
勤労者共済会加入者数	人	592	601	630		750

基本事業の達成状況 (22年度)

市内中小企業を対象に継続的に加入促進の取り組みを行った結果、加入者は増加傾向にありますが、経営不振による退会や廃業する事業所もあり大きな伸びは難しい状況にあります。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,340	6,318	6,343
事業費(千円)	5,510	5,512	5,529
人件費(千円)	830	806	814

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

--	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			